

## 置換え地方債発行、一部金融機関に引受を要求 ～地方債務リスクの軽減へ

トランザクションバンキング部  
中国調査室

メインピックス.....	2
置換え地方債発行、一部金融機関に引受を要求～地方債務リスクの軽減へ.....	2
全国情報.....	6
【マクロ経済】.....	6
国务院、PPP推進に指導意見を発表.....	6
当局、景気下ぶれに刺激策を連発.....	6
1～4月の規模以上工業企業利益は前年同期比1.3%減.....	6
5月のPMI、前月より0.1ポイント拡大の50.2.....	7
【金融】.....	7
第1四半期の資本収支は789億ドルの赤字.....	7
IMF:人民元はもはや過小評価とはいえない.....	7
銀监会、浙江網商銀行の開業を認可.....	7
【産業】.....	8
発改委、水利事業への民間参入モデル地区を発表.....	8
2014年の非私営企業平均賃金、前年比9.4%増.....	8
中韓FTAが調印、年内にも発効か.....	8
地方情報.....	9
【北京】自動車購入制限に「駐車スペース確保」を追加か.....	9
【上海】4月の貨物取扱量は前年同月比3.5%減.....	9
【四川】騰訊とスマートシティ建設に提携.....	9
【青島】4月の新築住宅価格、下落も回復傾向.....	9
【深セン】6月から「黄標車」の通行を全面禁止.....	9
【天津】住宅積立金の利用条件を緩和へ.....	9
BTMUの中国調査レポート(2015年5～6月).....	10

## メインピックス

### 置換え地方債発行、一部金融機関に引受を要求～地方債務リスクの軽減へ

5月に入り、江蘇、新疆、湖北、広西の4地域は相次いで地方債を発行した。その中には、新規発行のほか、「43号文」および新しい「予算法」に従う既存債務置換え分もあった。今年に入り、財政部、人民銀行など当局は地方政府の債務返済圧力を軽減するため、既存の地方債務の置換えに積極的に取り組んでいる。当初は、収益、流動性などの問題で難航していたが、当局は引受金融機関の指定、発行金利の引き上げといった方策を打ち出し、地方債発行は順調な滑り出しを見せている。

#### I. 置換え地方債発行の背景

地方債置換えのきっかけとなったのは、昨年10月に国務院が発表した「地方政府債務の管理強化に関する意見」(通称、43号文)である<sup>1</sup>。「43号文」では、地方政府債務リスクの管理と解消に関する内容が盛り込まれたほか、政府予算管理に収めた債務に対し、「地方政府は地方債の発行などで既存債務と置換え、金利負担を軽減し、債務期間の構造を調整し、重点プロジェクトにより多くの資金を回す」方針も示した。

この方針が打ち出された背景には、債務期間の構造と資金調達コストの2つの問題がある。まず、地方政府の投資プロジェクトのほとんどが長期間にわたるのに対し、地方政府の債務は短期的なものが多く、期間のミスマッチという問題が生じている。満期集中などで資金繰りに問題が生じた場合、たとえそれが一時的なものであっても投資者の間にパニックをもたらす可能性は十分考えられる。

また、地方政府の資金調達コストが高いこともよく指摘されている。これは、地方債発行制限や銀行貸出総量制限といった規制により、地方政府は信託会社などのシャドーバンキングから高金利資金を調達せざるを得ず、たとえ債務返済できなかったとしても、中央政府は放任しないだろうという認識が一般化しており、金利に対して敏感でなかったことが原因と見られている。

審計署の調査によれば、2013年6月末時点で、2015年に満期となる地方債務は約1兆8,360億元である。これに対し、2015年の地方政府の債券発行は、一般債券5,000億元、特別債券1,000億元を予定しており、それだけの規模では財政支出のほかに債務の返済までカバーできるとはとうてい考えにくい。そのため、財政部は4月7日、「地方政府特別債券発行管理暫定弁法」を発表し、既存債務の置換えに1兆元規模の地方債発行を許可した。これで今年の地方債発行額は1兆6,000億元規模に上ることとなった。

まず最初に地方債発行に取り組もうとしたのは江蘇省であった。江蘇省は当初、4月23日に648億元の地方債発行を予定していたが、直前になって急遽延期となった。その理由について、江蘇省財政庁は「関連措置・方案がまだ整っていないため」としたが、銀行関係者によれば、地方債の収益が社債より低く、流動性が国債に劣るため、金融機関が積極的に引き受けようとしなかったのが原因であったという。

地方債発行を引き受けてもらうには、市場メカニズムに従えば、発行金利を引き上げていかなければならないが、しかしそれは「資金調達のコストダウン」という地方債置換え発行の趣旨と逆行してしまう。これを解決するため、財政部、中国人民銀行、銀行監督管理委員会(銀监会)は「2015年地方政府債券発行における指定引受に関する通知」を発表し、銀行をはじめとする金融機関が地方債の発行を引き受けるよう求めた。

なお、人民銀行は昨年未から、利下げ、預金準備率引き下げといった緩和策で経済の持ち直し、および企業融資コストの低下を図っている。これは意図的なものであるかは不確かだが、結果的に見て、流動性の充足、および貸出金利の低下につながり、銀行の債券購入意欲を向上させてしまった。

<sup>1</sup> 詳細はBTMU(China)経済週報【第225号】([https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20141022\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20141022_001.pdf))をご参照ください。

## II. 債券置換えに関するポイント

「2015年地方政府債券発行における指定引受に関する通知」をはじめ、地方債務置換えにかかわるポイントは以下の通りである。

### ➤ 発行方式と引受金融機関

通知では、「省政府は地方政府の既存債務の債権者に対し、地方債券を発行し、相応する地方政府の既存債務を置き換える」とした。

通知は置換え地方債発行を、①地方債務の中の「銀行貸出」に対応する債権者、②同じく「信託、証券、保険などその他の金融機関から調達した資金」に対応する債権者に向けてのこととし、簡単に言うと、①銀行、②その他の金融機関が引き受けるよう指定した。通知によれば、銀行は地方債発行の引受に参加することが義務付けられるが、その他の金融機関も、地方政府が提示した条件（地方債発行金利、財政預金管理資格など）を承諾するのであれば、指定引受対象となることが可能である。

ここまでの内容と併せて見ると、地方債置換え発行規模は1兆円で、そのうちの一部は金融機関指定引受となり、残りの部分は公開発行となる。市場の反響から見ると、今回の置換え発行は指定金融機関の引受が主力となる可能性が高く、銀行以外の金融機関が指定引受に参加する可能性は少ないと思われる。その原因は、①その他の金融機関の債務に複数の債権者が含まれる可能性があり、その協議に時間がかかる、②地方債券の利回りに上限（同期国債の130%）が設けられており、この程度の収益ではそれらの金融機関の資金コストさえカバーできない可能性があり、引受に積極的に参加するとは思えないからである。

### ➤ 関連する制限

- ◇ 期限。通知は、2015年の第1回置換え債券の発行が8月31日までに完了するよう各地方政府に求めた。
- ◇ 金利制限。地方債発行日前5営業日の同期間平均国債収益率を地方債発行金利の下限とし、その収益率の130%を地方債発行金利の上限と規定している。
- ◇ 流通制限。指定引受方式で発行された地方債はインターバンク市場や証券取引所などセカンダリーマーケットでの売買が禁止されるが、商業銀行による店頭取引をこれから試験的に実施していく。セカンダリーマーケットでの取引制限は地方債の流動性を弱め、発行金利に一定の影響を与えると見られる。

### ➤ 流動性向上措置

通知では、「地方債は中央と試験地域の地方国庫現金管理の担保に含まれる。条件を満たす地方債は人民銀行規定に従い、中国人民銀行公開市場操作、商業銀行担保付貸付の担保に入れる」とした。

中央と地方国庫現金管理の担保に含まれることは、例えば、地方政府は今後の国庫現金定期預金の担保物として地方債を優先するなど、地方債を購入する銀行に財政預金預け入れの承諾を与えることで、銀行の地方債保有意欲を高めることとなる。

また、SLF、MLF、PSLといったベースマネー投下ツールの担保に含まれることは、国債、国家開発銀行の金融債と同様な取り扱いとなる。担保に含まれることは論理的に地方債の流動性を向上できるが、実質的には、こういった金融ツールの実施は人民銀行の判断によるものであり、すなわち、商業銀行が地方債を担保とし、人民銀行からどれほどの金利でどれだけ資金を獲得できるかは人民銀行が決めるもので、流動性向上に対する実質的な効果はかなり限定的と思われる。

### ➤ 省内の資金配分

地方債券発行後の資金配分は、明確な規定がなく、江蘇、新疆などの債券発行計画では、返済資金が確保できていない債務や金利の高い債務などそれぞれにおける優先順位が異なる。そのため、省内の

市、県、および融資プラットフォームがどれだけの資金を獲得できるかは、省政府との交渉が重要である。

### Ⅲ. 地方政府、銀行に対する影響

#### ▶ 商業銀行に対する影響

今回の置換え発行は時間的に緊迫しており、流動性の面では、銀行にかける負担は相当なものであると見られている。目下、預金準備率の引き下げ、公開市場操作の拡大といった明確なメッセージが示されていないことに加え、今後第2、3陣の地方債置換えも十分ありうることを考えると、短期的には地方債供給の増加は市中流動性にマイナス影響をもたらす懸念が多い。ただ一方で、「商業銀行資本管理弁法」によれば、商業銀行が所有する省・直轄市・自治区、計画単列市に対する債権資産のリスクウェイトが20%とされ、貸出(100%)<sup>2</sup>よりリスクウェイトが少ない分、商業銀行の与信の拡大につながるのではとの見方もある<sup>3</sup>。

総資産利益率(ROA)の低下に関して、利下げ後の中長期貸出基準金利は5.65%であり、地方政府向けの貸出は政府への信用から、基準金利にさらに10%のディスカウントをするとしても、貸出金利は5.1%<sup>4</sup>に上り、単純計算すると(税金、流動性などを考えなければ)、次頁で後述する最近の10年物地方債の発行金利より1.5%も高い。すなわち、地方債への置換えは銀行の総資産利益率を低下させてしまうこととなる。

その一方で、近年商業銀行の負債コストは絶えず上昇している。商業銀行の負債は①預金、②同業負債、③債券発行の3部分からなる。一般預金においては、金利自由化の推進に伴いコストが上昇しつつあり、昨年末から人民銀行が3回の利下げを実施したにもかかわらず、預金金利は安定するどころか、僅かながら上昇傾向も見られている。同業負債においても、コストの上昇は顕著なだけでなく、業務の増大に伴い、銀行負債のコスト全体が上方シフトさせている結果となっている。

商業銀行に一定の利益を維持させるには、負債コストを引き下げるほかにない。地方債を国債と同じく公開市場操作の対象とすることは(実現できれば)、商業銀行が市場のレポ・レートより低い金利で人民銀行から資金調達できることを意味し、1つの簡単かつ有効な方法と思われる。そのプロセスにおいて、商業銀行のバランスシートに、資産側の「準備金預金」、負債側の「対中央銀行負債」が増加となり、商業銀行の負債コストを引き下げるとともに、資産の流動性向上にもプラスである。それと同時に人民銀行のバランスシートにおいても、資産側の「その他の預金性企業に対する債権」、負債側の「その他の預金性企業預金」が増加し、ベースマネーの供給を増やすこととなり、市中流動性の改善が期待される。

#### ▶ 地方政府への影響

地方債への置換えは直接的に債務規模を減らすことはできないが、地方債務構造の改善などで長期的、実質的に地方政府の負担を減らすこととなる。まず、高金利資金を低金利の地方債へ置き換えることにより、地方政府の資金調達コストを低減させることができ、関係者によれば、その規模は400~500億元にもなると見込まれている。また、今年満期となる債務を地方債へ置き換えることは、ある意味、その債務の返済を先延ばししたと理解することもできる。そのうち、期間が5年以上の地方債の返済は次期政府が行うこととなるため、資金の乱用、置換えの非効率化といった問題も懸念されているが、目下の苦境から抜け出すには好材料といえる。

置換え地方債は専ら債務の返済に使われ、経常支出、新規プロジェクトなどに回すことが禁じられているが、上記のように地方政府の負担を減らし、財政に余力が生じれば、長期的にインフラ投資の増加につながることも期待されている。ただ、昨年第4四半期以降、政府が打ち出した一連の経済刺激策から見て、バラック地域改造、鉄道、水利といったインフラ投資の重点はすでに政府・社会資本協力パートナーシップ方式(PPP)へ移りつつあり、投資・運営効率を向上させるほか、過剰な投資による地方財政のさらなる悪化を避けるのも1

<sup>2</sup> ちなみに、人民銀行は国債のリスクウェイトを0%、融資プラットフォームを20%とそれぞれ規定している。

<sup>3</sup> これは、資本充足率=自己資本/リスク加重平均資産、リスク加重平均資産=Σ(各資産額×各資産のリスクウェイト)であり、資本充足率が一定とすれば、すなわち、資産リスクウェイトの低下は銀行の自己資本圧力を減少させ、結果的には与信の拡大につながるという考え方である。

<sup>4</sup> 上場銀行の四季報から見て、2014年、国有大手5行の平均貸出金利は6%、株式銀行の平均貸出金利は6.7%となっている。5.1%との概算はかなり楽観的な水準といえる。



つの狙いであろう。

#### IV. 江蘇、新疆は国債並の低金利で地方債を発行

地方債は国債と同じく免税であり、地方債の発行金利を考えるとときに、リスクフリー金利(国債)+リスクプレミアム+流動性プレミアムで考えられると思われる。リスクプレミアムについては、同期間の国債より20~30BP高いというのは大方の予想である。すなわち、10年物の国債収益率が3.4%とすれば、地方債の収益率は3.6~3.7%前後に達する計算となる。

流動性プレミアムについては、指定引受発行の地方債はセカンダリーマーケットでの取引ができず、SLF、MLF、PSLなどベースマネー投下ツールの担保に含まれるが、先述したように、中国における金融政策ツールの実施は人民銀行の判断によるもので、流動性向上に対する実質的な効果は不確定なものと思われる。

こういった要因を考え、当初、地方債は国債より20~40BP高い金利で発行するのではないかという見方も多かったが、地方債を最近発行した江蘇省、新疆ウイグル自治区、湖北省、広西省を見ると、発行金利はいずれも、同じ期間の国債収益率をわずかに上回るもので、予想以上の低金利発行となった。

図表1 各地方債の発行金利

	発行日	発行額	発行金利			
			3年物	5年物	7年物	10年物
江蘇	5月17日	522億元	2.94%(2.92%)	3.12%(3.10%)	3.41%(3.39%)	3.41%(3.39%)
新疆	5月21日	59億元	2.84%(2.84%)	3.07%(3.07%)	3.37%(3.37%)	3.41%(3.41%)
湖北	5月27日	200億元	2.85%(2.85%)	3.15%(3.15%)	3.4%(3.4%)	3.45%(3.44%)
広西	5月28日	200億元	2.86%(2.86%)	3.16%(3.16%)	3.42%(3.42%)	3.47%(3.46%)

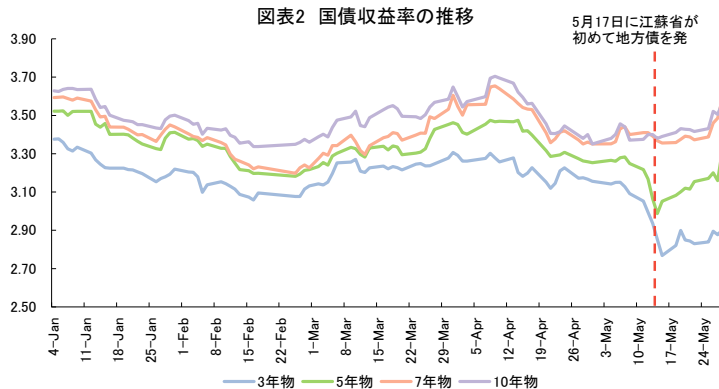
注: 括弧内は地方債発行日前5営業日の同期間国債収益率の平均

出所: 出所: 中央国債登録決算有限公司によりBTMU(China)中国調査室作成

しかし、地方債発行が順調な滑り出しを見せたのは、預金準備率の引き下げ、利下げといった一連の金融緩和策が銀行貸出収益の低下、債券購入意欲の向上をもたらしたほか、銀行が財政預金を獲得するため、政府との良好な関係を維持しようと考えたことも、低金利の地方債を買い込んだ一因と見られている。すなわち、今回の発行金利は市場メカニズムによるものではなく、地方政府が国庫現金の預入などの承諾で、地方債供給の急増による市場への衝撃を緩和する意図もあると思われる。

ただ、直近の国債収益率から見てわかるように、5月半ば以降、国債収益率は上昇傾向をたどり、これは地方債の大規模供給と無関係とは言い難い。そのため、今後の地方債発行金利を低水準で維持するには、流動性抛出による地方債増加の影響を相殺することが必要であり、その意味で言うと、人民銀行が担っている役割が依然として大きく、さらなる利下げ、預金準備率の引き下げも予想される。

図表2 国債収益率の推移



出所: 中央国債登録決算有限公司によりBTMU(China)中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 余兴

## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 国務院、PPP推進に指導意見を発表

国務院は5月22日、「公共サービス分野における政府・社会資本協力パートナーシップ(PPP)推進に関する指導意見」を発表した。

指導意見はエネルギー、交通・運輸、水利、環境保護、農業など13分野でPPP方式を重点的に進めていく方針を示した。また、社会資本がPPP事業に参加しやすいよう、行政手続の簡素化や、政府支援なども盛り込まれ、公共サービス市場の民間開放を進めることで、新たな原動力として経済を牽引する意図は明白である。

なお、指導意見は融資プラットフォームがPPPに関与することを「厳禁」としており、地方債務の透明化を図る一環ではないかと思われる。詳細は国務院HP

([http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/22/content\\_9797.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/22/content_9797.htm))を参照。

(5月23日 国務院、ほか)

#### 当局、景気下ぶれに刺激策を連発

中央政府は中国経済の下振れ圧力が強まる中、直近の20日間で11件以上の景気てこ入れ策を打ち出し、経済の持ち直しに取り組んでいる。習近平総書記は4月の中央政治局会議において、「経済の下振れ圧力への対応を高度に重視する」と述べており、一連の刺激策はそれに沿ったものと思われる。

具体的には、電子商取引の発展や高速ブロードバンドの普及、政府と社会資本パートナーシップ(PPP)の拡大、公立病院改革、スマートシティ建設など多岐にわたっている。そのほかにも、国家発展改革委員会(発改委)の鉄道、水利など大型インフラ事業の認可や、中国人民銀行(中央銀行)の利下げなど、各政府部門においても景気対策を積極的に進めている。

(5月25日付け 上海証券報)

#### 1～4月の規模以上工業企業利益は前年同期比1.3%減

国家統計局によれば、1～4月の規模以上工業企業売上高は前年同期比1.6%増の32兆9,227億9,000万元となり、伸び率は1～3月より0.4ポイント鈍化した。

また、同期の純利益は1.3%減の1兆7,341億3,000万元となり、伸び率は1～3月より1.4ポイント減速した。

企業形式別では、国有企業は24.7%減の3,525億3,000万元、団体所有企業は1.5%減の144億2,000万元、株式制企業は3.4%減の1兆1,149億4,000万元、民間企業は6.1%増の6,105億4,000万元、外資企業(香港・マカオ・台湾を含む)は6.4%増の4,484億4,000万元となった。

業種別の利益では、全41業種のうち、非鉄金属製錬・圧延加工業(32.4%増)、コンピューター・通信・その他電子設備製造(23.3%増)、電力・熱生産供給(17.5%増)など30業種は増益した一方、コークス・核燃料加工(99.9%減)、石油・天然ガス採掘(71.7%減)など資源関連分野は不振であった。

統計局は、国内需要の不足や工業品出荷価格の低迷、工業企業メイン業務収入の減少は依然続いており、工業企業を取り巻く経営環境は依然厳しいままであると見ている。

(5月27日 国家統計局)

## 5月のPMI、前月より0.1ポイント拡大の50.2

中国国家統計局によれば、5月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.2で、4月より0.1ポイント上昇し、3ヶ月連続で50を上回ることとなった。

項目別では、生産指数(52.9)、雇用指数(48.2)、新規受注指数(50.6)、新規輸出受注指数(48.9)はそれぞれ上昇した一方、業務活動予期指数(56.8)は2.7ポイント下落し、2ヶ月連続で前月比低下した。

企業規模別では、大型企業(50.7)に続き、中型企業(50.4)も今年初めて50を超えた。しかしその一方で、小型企業は0.5ポイント下落の47.9となり、依然厳しい状況が続いている。

5月のPMIについて、国家統計局は、一連の景気刺激策は徐々に効果が現れたが、PMIは依然として低水準であり、製造業は大きな下振れ圧力に直面している状況が変わっていないとの見方を示した。

(5月29日 国家統計局)

## 【金融】

### 第1四半期の資本収支は789億ドルの赤字

国家外貨管理局は26日、第1四半期の国際収支速報を発表し、経常収支は789億ドルの黒字を計上した一方、資本・金融収支は789億ドルの赤字となった。資本・金融収支のうち、非貯蓄性金融収支は1,594億ドルの赤字となり、中国からの資本流出が加速していることが伺える。

資本収支の赤字について関係者は、中国経済に対する投資家の懸念が拡大しているほか、ドル高や中国国内の利下げなども一因と見ている。

(5月26日 国家外貨管理局、ほか)

### IMF:人民元はもはや過小評価とはいえない

国際通貨基金(IMF)のリプトン副専務理事は26日に訪中し、「人民元の実質実効為替レートは過去1年で大幅に上昇し、もはや過小評価とは言えない水準になった」と述べ、IMFとして元高の進行を評価した。

今後の為替制度についてリプトン氏は、「中国は経済大国としてグローバル金融市場の仲間入りをするには、為替レートのさらなる柔軟化が必要」と指摘したうえで、人民元が一定の範囲内でしか値動きを認められていない現行制度から、2、3年以内で事実上の変動相場制に移行するとの見方を示した。

(5月27日 第一財經日報)

### 銀监会、浙江網商銀行の開業を認可

中国銀行業監督管理委員会(銀监会)は5月27日、電子商取引最大手のアリババグループが出資する浙江網商銀行の開業を認可した。これにより、昨年選定した民間銀行5行の開業はすべて認可された。

浙江網商銀行の登録資本金は40億元で、主要出資先は、アリババグループ傘下のアリ金融サービス、複合企業の復星グループ、自動車部品の万向グループで、それぞれの出資比率は30%、25%、18%となっている。

浙江網商銀行は中小企業や個人向け小口の金融サービスを提供することをメインとしており、また運営面でも、基幹システムはアリババのクラウドコンピューティングやデータベースを基に開発し、将来的に、ほかの金融機関にも開放していく考えである。

(5月28日付け 人民日報)

## 【産業】

### 発改委、水利事業への民間参入モデル地区を発表

発改委はこのほど、水利事業における政府・社会資本協力パートナーシップ(PPP)方式推進のモデルプロジェクトを発表した。具体的には、黒竜江省奮闘ダム、浙江省舟山群島への水供給、安徽省江巷ダム、福建省上白石ダム、広東省韓江高陂水利ハブ、湖南省莽山ダム、重慶市観景ロダム、四川省李家岩ダム、四川省大橋ダム、貴州省馬嶺水利ハブ、甘粛省広域水路プロジェクト、新疆ウイグル自治区大石峡水利ハブの12プロジェクトが選出されている。

発改委は向こう2、3年で経験を積み上げ、他地域での導入の手本となるよう各地方政府に求めた。詳細は発改委HP([http://bgt.ndrc.gov.cn/zcfb/201505/t20150525\\_693166.html](http://bgt.ndrc.gov.cn/zcfb/201505/t20150525_693166.html))を参照。

(5月27日付 発改委)

### 2014年の非私営企業平均賃金、前年比9.4%増

国家统计局によれば、2014年の非私営企業(国有企業、株式会社、外資企業などを含む)従業員の1人当たり年間平均賃金は前年比9.4%増の5万6,339円で、伸び率は前年(10.1%)より0.7ポイント鈍化した。

企業形式別では、国有企業は8.8%増の5万7,296円、株式会社は10.3%増の6万7,421円、外資企業は10.3%増の6万9,678円などとなっている。

地域別では、東部地域は9.7%増の6万4,239円、西部地域は9.0%増の5万1,204円、中部地域は9.4%増の4万6,828円、東北地域は7.1%増の4万6,512円となっている。

業種別では、金融業(8.7%増の10万8,273円)、ソフトウェア・情報技術サービス(10.9%増の10万797円)などは堅調な伸びを示した一方、農林畜水産業(2万8,356円)などは依然に低水準で推移している。

また、2014年の私営企業の従業員1人当たり年間平均賃金は11.3%増の3万6,390円で、伸び率は前年より2.5ポイントと大幅に鈍化した。

(5月29日 国家统计局)

### 中韓FTAが調印、年内にも発効か

中国商務部の高虎城部長と韓国産業通商資源部の尹相直長官は6月1日、ソウルで中韓自由貿易協定(FTA)に調印した。新華社によれば、中国側が輸入品全体の91%に当たる7,428品目、韓国側が全体の92%に当たる1万1,272品目の関税を段階的に、最長20年で撤廃することとなった。

中韓FTAは早ければ年内にも発効する見通しで、その後も、引き続きネガティブリスト方式によるサービス貿易、投資に関する交渉を進めるという。

(6月1日 新華社)



## 地方情報

### 【北京】自動車購入制限に「駐車スペース確保」を追加か

北京市政府はこのほど、2016年に実施予定の「北京市自動車駐車条例」に自動車購入の条件として駐車スペースの確保を追加する方針を示した。違法な路上駐車防止が狙いと思われる。市政府は駐車スペースの購入、借り上げなどについてどう線引するかなどの詳細は今後制定していくと話した。ただ、自動車の購入条件に駐車場の確保が義務付けられれば、駐車場の料金高騰につながる可能性もあり、居住区の地下駐車場の販売額は3環路と4環路の間ではすでに15万～30万円まで上昇している。

(5月22日付「京華時報」)

### 【四川】騰訊とスマートシティ建設に提携

四川省政府は25日、ネットサービス大手の騰訊とスマートシティ建設に向けた戦略提携に合意した。四川省政府と騰訊は今後、騰訊のIT関連技術を生かし、クラウドコンピューティングやビッグデータなどを利用し、医療、就業、社会保障、観光、飲食、電子商取引、金融などの分野で、インターネットとの融合を目指す新戦略「インターネット+」を強化していく方針である。なお、最近のスマートシティ建設をめぐる、騰訊はアリババと激しい地方争奪戦を繰り広げている。

(5月25日付「東方財富ネット」)

### 【深セン】6月から「黄標車」の通行を全面禁止

深セン市公安局交通警察局は5月24日、国の排ガス基準を満たさない「黄標車」の市内での通行を7月から全面禁止することを発表した。深セン市はこれまで「黄標車」通行時間や通行区域制限などを実施していたが、今回はそれをさらに踏み込んだ措置といえる。深セン市公安局は電子システムなどで通行制限違反の取締まりを強化し、違反者には1回300元の罰金を科するという。深セン市には現在、約1万台以上の「黄標車」があるとされており、当局は年内に全て淘汰することを目指している。

(5月26日付「深セン商報」)

### 【上海】4月の貨物取扱量は前年同月比3.5%減

上海市統計局によれば、同市の4月の貨物取扱量は前年同月比3.5%減の7,531万3,500トンとなり、11ヶ月連続の下落となった。項目別では、水運は0.5%減の4,120万7,400トン、道路輸送は6.8%減の3,339万トン、鉄道は14.8%減の39万7,100トン、空運は6.7%増の31万9,000トンとなっている。鉄道、道路運送量の減少が全体を引き下げた形となった。また、上海市の港湾貨物取扱量は8.4%減の6,197万100トンで、コンテナ取扱量は3%増の311万3,200TEUとなった。

(5月24日 上海市統計局)

### 【青島】4月の新築住宅価格、下落も回復傾向

4月の青島市新築住宅価格は前年同月比9.7%減、前月比0.3%減とそれぞれ下落し、前年同月比では8ヶ月連続、前月比では12ヶ月連続で下落となった。ただ、一連の不動産刺激策により、前月比では下げ幅が昨年10月の1.5%をピークに徐々に縮小している。また、4月の成約件数も前年同月比36.6%増の8,453件と大幅に増加しており、好転する兆しが見られている。

(5月22日付「京華時報」)

### 【天津】住宅積立金の利用条件を緩和へ

天津市住宅積立金管理センターは、当市の住宅積立金利用条件を25日から一部緩和することを発表した。

具体的には、1軒目の購入時に住宅積立金で支払う頭金の比率は、床面積の広さにかかわらず、一律で購入価格の2割に改め、2軒目は頭金の3割で住宅ローンを組めるようにした。住宅ローンの貸出限度額は従来の40万円から60万円に引き上げることも盛り込んだ。なお、詳細は天津市住房公積金管理中心HPを参照。

(5月26日付「深セン商報」)

---

## BTMU の中国調査レポート(2015年5~6月)

---

- BTMU 中国月報(2015年5月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115050101.pdf>

国際業務部

- 海外駐在情報

拡大する香港のオフショア人民元市場と人民元国際化の進展

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150508\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150508_001.pdf)

経済調査室(香港)

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214